



各事業所やフロアーに掲示

永 寿 会

虹の通信 第25号

2017年 8月11日

所謂「共謀罪問題」に象徴される現代の闇について

さる7月11日から「共謀罪」正確な法名としては「テロ等準備罪」が運用されることとなったようです。政治の場や情報界の中でその適切性や運用の中で変質するのではとの危惧が語られてきました。政府や安倍政権は、2020年の東京五輪でのテロ対策、国際組織犯罪防止対策を推進の旗頭に掲げ、強引に国会審議を乗り切り、通過させました。「一般人は捜査対象にならない、世界に対してもオリンピックを控え、組織的犯罪集団を取り締まるために必要不可欠な法制度だ」と半ば強引に主導してきた感じです。法曹界の専門家からは準備行為とその前後について線引きがあいまいとの指摘がされて、保守派の論者でもある漫画家の小林よしのり氏ですら「自由を奪われて羊になりたくはない」と表現者としてコメントを出しています。

私達が一番考えなければならないのは「自分はやましいことをはしない」、「普通の国民だから関係はない」と思うことです。日本の官僚組織や司法運用組織は本当にまじめにかつ熱心に職務に専念してするのが伝統です。線引きがあいまいであればその幅を広くしっかりと把握するようになります。かつての治安維持法は大正時代に制定されましたが、次第に対象が政治的、社会的になり当時の政治権力に抗う組織や勢力が取り締まられて、結果はみなさんの歴史知識の通りとなりました。

共謀罪に関して象徴的なことを二つ挙げます。一つは大分県警が労働組合の敷地に無断でビデオカメラを設置して情報収集を行ったことです。もう一つはある自治体の幹部職員が個人的に仲間と福島原発の被害の視察に車を借りて行き、その費用を分担するべく徴収をしたところ、白タク営業として摘発されたことです。先の事例は「えーそんなことあり？」ですが、後者は幹部職員が元組合幹部であったとのことでした。

これは長い間密かに情報収集しないとできません。見張られていたのです。皆さんは自由に発言できる現代社会だと思われませんが、これはと思われたら密かに色々な情報が集められてチェックされていきます。批判されにくい権力的組織は真面目な組織ほど怖いと思います。私達もその対象にならなければいいのですがわかりません。現代でも見えない闇が知られていないところにあります。それを露呈させ、白日の下にさらすのには批判者や異議申し立て者が自由に存在し、声を上げることではないかと思えます。

以 上